

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	244,593	△27.1	△14,836	—	△22,515	—	△26,793	—
28年3月期第1四半期	335,457	4.9	11,243	16.1	14,587	125.1	10,194	138.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △46,542百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 16,087百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△28.59	—
28年3月期第1四半期	10.88	9.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,056,087	330,392	29.1
28年3月期	1,115,223	379,913	31.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 307,718百万円 28年3月期 355,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点では、平成29年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	△25.2	△18,000	—	△27,000	—	△40,000	—	△42.68
通期	1,030,000	△17.2	△13,000	—	△21,500	—	△45,500	—	△48.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	939,382,298株	28年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,163,975株	28年3月期	2,162,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	937,218,885株	28年3月期1Q	937,241,458株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成28年4月28日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正並びに営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成28年7月29日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	3,355	2,446	△909 (△27.1%)
営業損益 (億円)	112	△148	△261 (-)
経常損益 (億円)	146	△225	△371 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	102	△268	△370 (-)

為替レート (¥/US\$) (3ヶ月平均)	¥120.97	¥111.12	△¥9.85 (△8.1%)
燃料油価格 (US\$/MT) (3ヶ月平均)	US\$366	US\$208	△US\$158 (△43.3%)

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、まだら模様のなか全体としては緩やかな回復基調を見せたものの、英国のEU離脱問題に関する国民投票の結果により国際金融市場は一時混乱が生じ、円高の進行など不確実性が増しました。

米国経済は、足元では個人消費が増加し、失業率が低水準で推移するなど緩やかな回復を続けました。欧州経済は、金融市場の混乱に加え、テロや難民問題における不確実性が高まり、景気の先行き懸念が強まる状況となりました。また、ブラジルなど新興国においては、依然、資源価格の下落の影響が継続し、本格的な回復の兆しは見えませんでした。中国では経済成長ペースの減速基調が顕著となる一方で、インドでは民間消費が経済成長をけん引しました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続きましたが、民間消費の低迷や円高・株安の影響を受けたことで不安定な景況感となりました。

海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では、荷動きが緩やかに伸びる一方で新造大型船の竣工による供給圧力が継続した結果、船腹需給のギャップは縮小せず、北米航路などにおいて運賃市況は低迷しました。また、ドライバルク船においても、一部荷動きの回復が見られたものの、船腹需給バランスの改善には至らず、市況は低水準で推移しました。当社グループでは、配船効率化などの収支改善策への取組みや運航コストの削減に努めましたが、円高進行に伴う為替差損に加え、構造改革に伴う特別損失を計上したこともあり、前年同期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は2,445億93百万円（前年同期比908億64百万円の減少）、営業損失は148億36百万円（前年同期は112億43百万円の営業利益）、経常損失は225億15百万円（前年同期は145億87百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は267億93百万円（前年同期は101億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	増減額（増減率）
コンテナ船	売上高（億円）	1,717	1,222	△495（△28.8%）
	セグメント損益 （億円）	41	△123	△165（－）
不定期専用船	売上高（億円）	1,462	1,092	△371（△25.3%）
	セグメント損益 （億円）	104	△73	△177（－）
海洋資源開発 及び重量物船	売上高（億円）	81	46	△35（△42.8%）
	セグメント損益 （億円）	5	△18	△22（－）
その他	売上高（億円）	94	85	△8（△8.9%）
	セグメント損益 （億円）	6	1	△6（△91.9%）
調整額	セグメント損益 （億円）	△11	△12	△1（－）
合計	売上高（億円）	3,355	2,446	△909（△27.1%）
	セグメント損益 （億円）	146	△225	△371（－）

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

米国経済指標は底堅いものの、景況感は力強さに欠け、北米航路全体の荷動きは前年同期比で微増に留まる一方で供給増に伴う需給悪化により市況は低迷、往復航全体の積高は前年同期比約4%の減少となりました。欧州航路は、欧州経済の回復鈍化懸念に対処し当社はスペースを抑制した結果、積高は前年同期比約4%の減少となりました。アジア航路も荷動きは力強さを欠き、供給増による需給悪化で積高は前年同期比約7%の減少となるも、南北航路ではマーケット回復の兆しも見られ前年同期比約9%の増加となりました。この結果、当社グループ全体の積高は前年同期比約3%の減少となりました。

当社平均運賃は、グローバルな需給悪化に伴い全航路にわたり前年を下回りました。大型船投入とアライアンスを通じた競争力強化や不採算航路からの撤退、各種コスト削減にも引き続き取り組みましたが、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

[物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業において、国内物流の需要は前年同期比でやや弱含みに推移しました。国際物流も昨年度初頭の北米・タイでの航空輸送特需が収束し、その後の円高の影響を受けた結果、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、春先にかけて中国の粗鋼生産量が回復するなど鉄鉱石輸送需要の増加により一時的に上昇に転じましたが、係船が解除される動きもあり需給バランスの改善に至らず、上値の重い展開が続きました。中・小型船市況についても南米穀物輸送の需要増加を受け底打ちしたものの、船腹余剰の状態が継続し、低迷しました。当社グループでは構造改革における備船解約や売船処分な

どによるフリー船及び高コスト船の削減に加え、運航コストの節減、効率的配船に努めましたが、市況低迷の影響を受け前年同期比で減収となり損失を計上しました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しのアジア向け貨物や、資源価格下落の影響を受けたアジア出し中近東、中南米、アフリカなど資源国向け貨物が軟調に推移し、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少しました。その結果、大西洋域内貨物や、北米向け日本出し貨物などの増加が下支えたものの、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約5%の減少となりました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、前年同期比で減収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

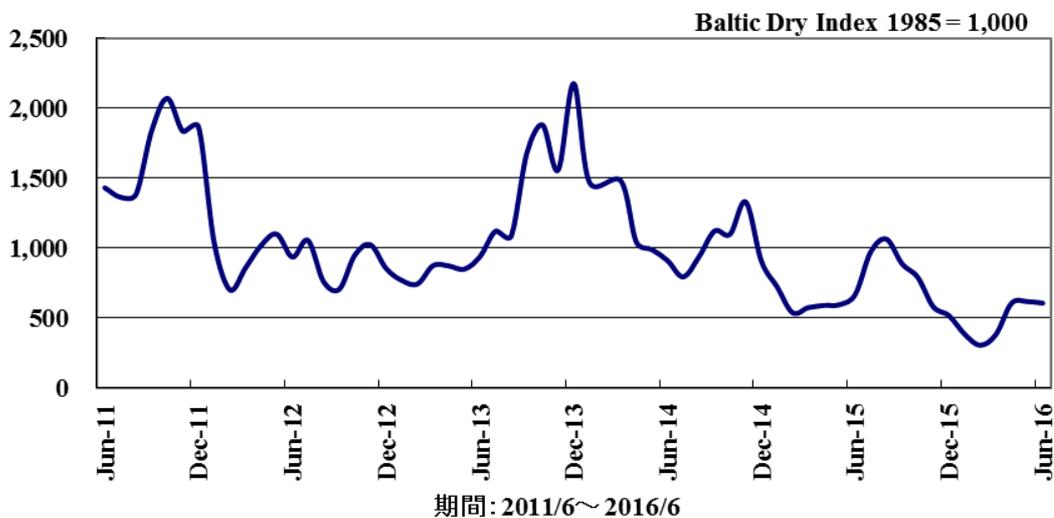
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しましたが、エネルギー資源輸送事業全体では、為替の影響などにより前年同期比で減収減益となりました。

[近海・内航事業]

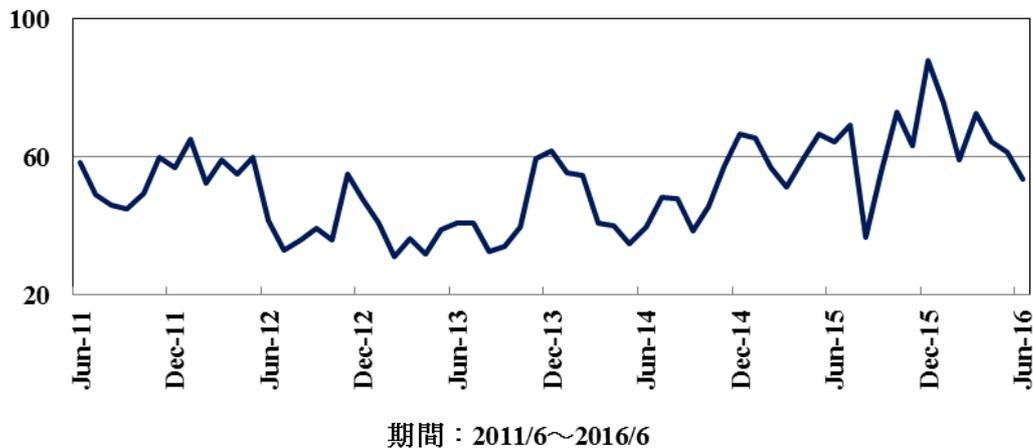
近海・内航事業においては、前年同期並みの輸送量を確保しましたが、近海船の市況低迷や内航船の新規航路開設に係る費用などにより、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、原油価格低迷に起因する海洋開発停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で減収となり、オフショア支援船事業の海外子会社における外貨建て債務の為替評価損の影響もあり損失を計上しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、前年同期と比べて市況は弱含みで推移しましたが、フリート削減によるコスト削減を図ったことにより、前年同期比で減収となるものの、損失が縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金並びに船舶の減少などにより前連結会計年度に比べ591億36百万円減少し1兆560億87百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金並びに短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ96億15百万円減少し7,256億94百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度に比べ495億21百万円減少し3,303億92百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 (平成28年3月期 決算発表時点)	今回予想 (平成29年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	11,000	10,300	△700 (△6.4%)
営業損益 (億円)	170	△130	△300 (－)
経常損益 (億円)	150	△215	△365 (－)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△350	△455	△105 (－)

為替レート (¥/US\$)	¥110.00	¥106.02	△¥3.98 (△3.6%)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$275	US\$267	△US\$8 (△2.9%)

第2四半期以降の世界経済は、中国の経済成長減速の鮮明化や、新興国の景気低迷など予断を許さない状況が続くなか、英国のEU離脱決定による国際金融市場の先行き不透明感の影響や欧州の地政学的リスクの高まりにより、米国をはじめとする先進国においても経済成長の鈍化が懸念されます。

このような事業環境のもと、コンテナ船事業において、前年同期比で供給が減少している欧州航路においては、荷動きの回復に伴い第2四半期以降は運賃水準に回復の兆しが見られ、下期に向かって修復基調が継続するものと思われま。また、北米航路では需給バランスの悪化の影響を受けた年初の年間契約の更改により運賃水準は下落したものの、夏場の繁忙期に入り短期運賃市況は回復する動きが見られます。当社は引き続き需要変動に合わせた柔軟な減便対応、IT活用による空コンテナ回送費削減をはじめとしたコスト削減などにより、一層のきめ細かなコストセーブ活動を強化し、収支改善に努めます。

ドライバルク事業では、中国経済の減速により海上荷動きの大きな需要増加は期待できませんが解撤処分進展もあり、歴史的な低水準の市況から緩やかな回復を見るものの上値は重い展開が予想されるなか、構造改革を進めることで競争力を確保し、市況の影響を受けにくい収益構造の強化に努めます。

自動車船事業では、資源国向けの貨物が低迷するなか、トレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内貨物獲得などの事業基盤の強化を継続するとともに、順次竣工する重建機類・鉄道車両などの積載能力向上に対応し省燃費性能を追求した次世代大型船を最大限に活用して、配船効率化とともに収益基盤の拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船は中長期の傭船契約を背景に安定収益の確保を進めます。

海洋資源開発事業・重量物船の市況は、原油価格の影響を受け、回復には今しばらく時間を要する見込みですが、効率配船等により収支改善に努めます。

物流事業・内航事業については、積極的な事業展開を図ります。

以上のとおり、一定の市況回復が進むと思われるものの上値が重いなか、構造改革を計画どおり実施するとともに更なるコスト削減や合理化により収支改善に努めてまいります。通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表を下回る数値を予想しています。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充たや、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。当期の配当につきましては、安定配当方針を引き続き当社の基本方針としてまいります。親会社株主に帰属する当期純損失を見込むため、引き続き未定とさせていただきます。通期の見通し及び当社の財務状況等を総合的に勘案し、第2四半期決算時に改めてお知らせすることにいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,101	214,304
受取手形及び営業未収金	79,652	70,994
原材料及び貯蔵品	22,131	23,297
その他流動資産	58,926	60,934
貸倒引当金	△597	△1,260
流動資産合計	401,214	368,270
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	480,257	458,383
建物及び構築物（純額）	18,571	18,322
機械装置及び運搬具（純額）	9,077	7,807
土地	24,862	24,678
建設仮勘定	47,238	51,478
その他有形固定資産（純額）	3,544	3,334
有形固定資産合計	583,552	564,005
無形固定資産		
のれん	43	—
その他無形固定資産	4,157	4,036
無形固定資産合計	4,200	4,036
投資その他の資産		
投資有価証券	70,896	66,577
長期貸付金	18,887	17,895
退職給付に係る資産	585	330
その他長期資産	37,086	35,305
貸倒引当金	△1,199	△334
投資その他の資産合計	126,256	119,775
固定資産合計	714,009	687,816
資産合計	1,115,223	1,056,087

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,745	95,460
短期借入金	71,787	67,271
未払法人税等	1,804	949
独占禁止法関連損失引当金	5,223	5,223
その他の引当金	2,586	1,862
その他流動負債	64,475	67,640
流動負債合計	245,623	238,407
固定負債		
社債	62,565	62,565
長期借入金	346,482	346,052
特別修繕引当金	12,064	11,430
役員退職慰労引当金	1,643	1,331
退職給付に係る負債	7,747	7,291
その他固定負債	59,184	58,615
固定負債合計	489,686	487,286
負債合計	735,309	725,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,297	60,297
利益剰余金	195,863	166,727
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	330,541	301,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,485	3,816
繰延ヘッジ損益	4,752	2,964
土地再評価差額金	6,266	6,264
為替換算調整勘定	9,689	△4,511
退職給付に係る調整累計額	△2,359	△2,220
その他の包括利益累計額合計	24,834	6,313
非支配株主持分	24,537	22,673
純資産合計	379,913	330,392
負債純資産合計	1,115,223	1,056,087

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	335,457	244,593
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	304,597	241,731
売上総利益	30,859	2,861
販売費及び一般管理費	19,615	17,698
営業利益又は営業損失（△）	11,243	△14,836
営業外収益		
受取利息	468	332
受取配当金	1,028	665
持分法による投資利益	488	530
為替差益	3,229	—
その他営業外収益	494	462
営業外収益合計	5,708	1,991
営業外費用		
支払利息	2,098	1,657
為替差損	—	7,786
その他営業外費用	266	225
営業外費用合計	2,364	9,669
経常利益又は経常損失（△）	14,587	△22,515
特別利益		
固定資産売却益	2,135	1,085
その他特別利益	1,011	513
特別利益合計	3,147	1,599
特別損失		
傭船解約金	—	5,239
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,858	—
その他特別損失	471	25
特別損失合計	4,330	5,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	13,404	△26,181
法人税、住民税及び事業税	2,319	1,618
法人税等調整額	419	△1,066
法人税等合計	2,738	552
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,665	△26,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	470	60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	10,194	△26,793

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,665	△26,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△2,670
繰延ヘッジ損益	1,204	△1,835
為替換算調整勘定	3,828	△14,758
退職給付に係る調整額	129	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△686
その他の包括利益合計	5,422	△19,809
四半期包括利益	16,087	△46,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,684	△45,313
非支配株主に係る四半期包括利益	403	△1,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,404	△26,181
減価償却費	12,331	11,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△456
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△362	255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159	△276
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,410	△624
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	3,858	—
受取利息及び受取配当金	△1,496	△997
支払利息	2,098	1,657
為替差損益(△は益)	△1,821	3,576
備船解約金	—	5,239
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,132	△1,084
売上債権の増減額(△は増加)	7,193	5,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,252	△1,475
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,589	△2,287
仕入債務の増減額(△は減少)	579	3,904
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△574	2,860
その他	△4,048	△670
小計	23,632	603
利息及び配当金の受取額	1,675	1,015
利息の支払額	△1,645	△1,446
備船解約に伴う支払額	—	△10,125
独占禁止法関連の支払額	—	△285
法人税等の支払額	△3,835	△2,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,826	△12,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,932	△1,557
定期預金の払戻による収入	392	1,326
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,487	△1,135
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	388	509
有形固定資産の取得による支出	△21,390	△16,246
有形固定資産の売却による収入	13,608	7,529
無形固定資産の取得による支出	△168	△147
長期貸付けによる支出	△130	△139
長期貸付金の回収による収入	295	277
その他	△495	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,920	△9,435

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8	△603
長期借入れによる収入	4,047	18,565
長期借入金返済等に係る支出	△13,406	△15,435
配当金の支払額	△5,627	△2,345
非支配株主への配当金の支払額	△452	△599
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,448	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,637	△4,268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,904	△26,810
現金及び現金同等物の期首残高	209,424	198,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,522	171,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	171,737	146,224	8,127	9,367	335,457	—	335,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,017	594	—	14,375	16,987	△16,987	—
計	173,755	146,819	8,127	23,742	352,444	△16,987	335,457
セグメント利益	4,118	10,448	462	629	15,659	△1,071	14,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△53百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	122,242	109,170	4,645	8,534	244,593	—	244,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	577	—	10,764	12,618	△12,618	—
計	123,519	109,747	4,645	19,299	257,211	△12,618	244,593
セグメント利益又は損失(△)	△12,335	△7,256	△1,777	50	△21,319	△1,195	△22,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去△42百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微です。

4. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593			
営業損益	△14,836			
経常損益	△22,515			
税金等調整前四半期純損益	△26,181			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△28.59			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087			
純資産	330,392			

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880	309,445	266,148
営業損益	11,243	7,530	△3,582	△5,764
経常損益	14,587	1,383	△4,240	△8,391
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314	2,644	△51,641
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483	△2,402	△60,774
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58	△2.56	△64.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087	1,177,030	1,115,223
純資産	477,413	461,781	451,772	379,913